

備前市事務事業評価シート

事業の概要			
事業開始年度	昭和47年以前～		
総合計画	大項目	基本目標	04 もてなしの心とたくましさのあるまちづくり
	中項目	基本施策	01 豊かな食を支えるまちづくり
	小項目	施策	01 農業
事務事業名	06	地域農政推進対策事業	
根拠法令・例規等	該当なし		
担当課(室)	農林水産課		
職・氏名	管理係長 藤原弘章		
電話	0869-64-1831(内線233)		
このシート作成に要した時間	1.0 時間		

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	農業者、農用地を利用する市民
目的(何のために)	地域における農業の振興と地域の活性化を推進する
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	農用地利用計画について、地域の実態に即した計画内容に変更し、適正な農用地の確保を図る。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業の実績			
目的を達成するため実施した事業	細事業名	事業の説明	優先度
	地域農政推進対策事業	農業振興地域整備計画の変更・見直しに関する事務	
	新農業構造改善事業元利補給金		
	農業近代化資金利子補給金		
	農業経営基盤強化資金利子補給金	認定農業者等が生産基盤の強化のために借り入れた資金について市が補給するもの。	
	市農業技術者連絡協議会負担金	備前市農業技術者連絡協議会事業負担金	
	吉井川広域交流協議会負担金	吉井川広域協議会への参加	
	県穀物改良協議会負担金	県穀物改良協議会事務費負担金。	
	米の需給調整事業	米の需給と価格の安定を図るために需要に応じた米の計画的生産を推進し、目標配分面積を達成する。	
	地域農産物振興事業	農業者に対して、効率的かつ安定的な農業経営を目指した支援	
	就業奨励金支給事業補助金	新たに農林漁業を営業者に対し、予算の範囲内において、就業奨励補助金を交付する。	
	結婚推進協議会助成金	市内に住所を有する青年に対し配偶者の仲介その他目的達成のために各種イベント等を行う団体に補助金を交付する。	
	生活改善クラブ助成金	言永神根生活改善グループ及び三国生活改善グループが行った食育等の活動に対し補助金を交付する(1/3以内)。[吉永]	

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業費等		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
決算額	直接事業費		33,129	36,831	7,236
	必要人員(人件費)	千円	1.00人	6,177	1.16人
財源	事業費計		39,306	44,615	14,869
	国県支出金		1,588	3,734	3,424
	受益者負担				
	繰入金	千円			
	その他()			480	997
一般財源		37,718	40,401	10,448	
受益者負担比率	%	-	-	-	
結果指標名		単位	平成20年度実績	平成21年度実績	平成22年度実績
結果指標	水稲作付面積	説明	-	-	-
	結果指標量	事業	3,743,295	3,723,911	3,724,910
	対前年比	%	-	99.5%	100.0%
	活動コスト		39,306,000	44,615,000	14,869,000
	単位当たりコスト	円	11	12	4

(平成22年度事業)

事業の成果		年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度目標値
水稲作付面積	成果指標名	目標値(A)	4,459,119	4,459,120	4,475,195	4,434,090
		実績値(B)	3,743,295	3,723,911	3,724,910	到達目標値
		達成率(B/A)	83.95%	83.51%	83.23%	-
成果指標設定の考え方・式や説明						
水稲作付面積の目標値については県からの配分となるため、市独自の設定はなく、目標値を上回らないように生産調整を行っている。						

事務事業の評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い						
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い					妥当性評価 <A~E>	B
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている					効率性評価 <A~E>	
効率性の評価	コスト	<input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参加している					有効性評価 <A~E>	C
有効性の評価	目的達成度							
	市民参画度							

事業の目的やその数値目標である成果指標を評価

進行年度(H23年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	平成22年度より始まった戸別所得補償制度により、米作りのコスト補填がされるため高齢化や後継者不足ではあるが、何とか継続して営農に従事していく農家も少なくはない。また、平成23年度からの戸別所得補償制度の本格導入に向けて見直しを図る。結婚推進協議会助成金については、平成22年度協議会を解散したため、廃止する。					

総合評価		5段階評価(A~E)のランク基準 A:高い B:やや高い C:普通 D:やや低い E:低い				
総合評価	評価区分<A~E>	C				
	当市において、米の作付面積は年々減少しているが、各集落においては中山間直接支払制度や農地・水・環境向上保全対策などの制度を活用し、集落単位で共同活動を通じて農地の維持に取り組んでいる。					

平成24年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	当市において、米の作付面積の拡大は困難ではあるが、現状維持を目標とし、23年度からの戸別所得補償制度の本格的な実施を追い風に取組んでいく。また、米作りに限らず、自給率向上の観点からも転作作物への取組も進めながら、合わせて有休農地の減少に取り組んでいく。					